



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 TEL 03(6231)1278
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	300	200.0	△852	—	△859	—	△862	—
2020年3月期	100	—	△1,545	—	△1,552	—	△1,555	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	△187.34	—	△41.7	△39.8	△284.1
2020年3月期	△348.32	—	△56.0	△54.2	△1,545.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	2,161	2,078	96.1	390.87
2020年3月期	2,162	2,056	95.1	456.47

（参考）自己資本 2021年3月期 2,077百万円 2020年3月期 2,056百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△726	△0	875	2,088
2020年3月期	△1,649	△13	99	1,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	100	△66.7	△1,300	—	△1,300	—	△1,300	—	△239.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,314,600株	2020年3月期	4,504,600株
2021年3月期	58株	2020年3月期	58株
2021年3月期	4,604,281株	2020年3月期	4,466,578株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年の東京オリンピック、パラリンピックが延期され、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出など状況が変化するなか、小売店、飲食店の時間短縮営業、旅行やイベントの自粛・移動制限など企業活動や個人消費が縮小し景気後退の局面となりました。また、米国ファイザー社をはじめ新型コロナウイルスワクチンが承認され、わが国でも予防接種が開始されているものの、新型コロナウイルス感染症は再拡大しており先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済状況の中、世界の医薬品業界は、新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが発生し、成長が鈍化してきております。世界的なパンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められ、ワクチン接種も同時に進められております。一方、わが国においては、医家向製品が前年比-2.4%となり、厚生労働省から発表された2021年度の薬価改定官報告示では、全医薬品の69%に相当する1万2,180品目が対象となり、約4,300億円の医療費削減を見込んでおり、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録を進めました。ほとんどの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響がでていますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応により、臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第Ⅰ相試験の治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、臨床試験を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第Ⅰ／Ⅱ相試験を開始し、第Ⅰ相試験部分の症例登録の完了まで進めました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第Ⅱ相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第Ⅰ相試験を進め、第4段階の投与量までの安全性が確認できました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は日本における臨床第Ⅰ相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、日本ケミファ㈱及び日本新薬㈱とのライセンス契約によるマイルストーン収入を取得したことに伴い、300百万円(前事業年度比200.0%の増加)となりました。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、研究開発費が866百万円(前事業年度比38.0%の減少)となりました。この結果、営業損失は852百万円(前事業年度は1,545百万円の損失)となりました。また、営業外費用として主に株式交付費4百万円(前事業年度比591.0%の増加)と為替差損3百万円(前事業年度比48.4%の減少)を計上したことにより、経常損失は859百万円(前事業年度は1,552百万円の損失)、当期純損失は862百万円(前事業年度は1,555百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比0百万円減少し、2,161百万円となりました。これは主に、現金及び預金が144百万円増加したものの、売掛金が110百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末比23百万円減少し、82百万円となりました。これは主に、未払金が14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比22百万円増加し、2,078百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が862百万円減少したものの、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ441百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,088百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は726百万円(前事業年度は1,649百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失859百万円の計上及び売上債権の減少110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は0百万円(前事業年度は13百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は875百万円(前事業年度は99百万円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入863百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	95.2	98.2	95.1	96.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	248.5	162.7	340.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約に伴うマイルストーン対価として、当事業年度比200百万円減少の100百万円を見込んでおります。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬(株)と、また、DFP-17729は日本ケミファ(株)とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階における契約一時金等を収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第Ⅲ相試験を実施しているDFP-10917や、国内で臨床第Ⅱ相試験を実施しているDFP-14323を含め、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について（東京証券取引所）

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq000001rss-att/nlsgu000000xf3f.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比約250百万円増額の1,400百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録をさらに進めると共に、DFP-14927の米国における臨床第Ⅰ相試験を完了し、拡大試験に移行する予定です。また、DFP-14323の国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録の完了により、次の臨床第Ⅲ相試験（大規模比較試験）は国内外の製薬企業と合同で取り組むことを含めて準備を進める予定です。また、日本ケミファ(株)と提携したDFP-17729は、国内における臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験を進め、第Ⅱ相試験部分の症例登録をする予定です。これらの開発パイプラインを着実に進めるため、研究開発費は増加する見込みです。

以上により、通期の業績予想は、事業収益100百万円（前事業年度比66.7%の減少）、営業損失1,300百万円（前事業年度は852百万円の損失）、経常損失1,300百万円（前事業年度は859百万円の損失）、当期純損失1,300百万円（前事業年度は862百万円の損失）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,908	2,088,612
売掛金	110,000	—
前払費用	9,035	7,028
その他	52,798	19,681
流動資産合計	2,115,742	2,115,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,686	28,686
減価償却累計額	△4,072	△5,068
建物(純額)	24,614	23,618
構築物	1,724	1,724
減価償却累計額	△160	△354
構築物(純額)	1,563	1,370
工具、器具及び備品	2,712	3,217
減価償却累計額	△1,264	△2,044
工具、器具及び備品(純額)	1,448	1,173
土地	15,432	15,432
有形固定資産合計	43,058	41,594
無形固定資産		
ソフトウェア	48	12
無形固定資産合計	48	12
投資その他の資産		
差入保証金	3,021	3,021
長期前払費用	261	1,243
投資その他の資産合計	3,283	4,264
固定資産合計	46,389	45,871
資産合計	2,162,132	2,161,192

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,700	—
未払金	79,895	65,730
未払法人税等	18,773	15,219
預り金	1,575	1,515
流動負債合計	105,944	82,465
負債合計	105,944	82,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,849,185	3,291,042
資本剰余金		
資本準備金	2,829,185	3,271,042
資本剰余金合計	2,829,185	3,271,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,622,055	△4,484,641
利益剰余金合計	△3,622,055	△4,484,641
自己株式	△126	△126
株主資本合計	2,056,188	2,077,315
新株予約権	—	1,411
純資産合計	2,056,188	2,078,727
負債純資産合計	2,162,132	2,161,192

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業収益	100,000	300,000
事業費用		
研究開発費	1,397,508	866,921
その他の販売費及び一般管理費	248,022	285,310
事業費用合計	1,645,531	1,152,231
営業損失(△)	△1,545,531	△852,231
営業外収益		
受取利息	650	227
その他	48	211
営業外収益合計	698	438
営業外費用		
支払利息	170	43
為替差損	6,631	3,424
株式交付費	595	4,111
営業外費用合計	7,396	7,578
経常損失(△)	△1,552,230	△859,372
税引前当期純損失(△)	△1,552,230	△859,372
法人税、住民税及び事業税	3,562	3,213
法人税等合計	3,562	3,213
当期純損失(△)	△1,555,792	△862,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,795,185	2,775,185	2,775,185	△2,066,262	△2,066,262	—	3,504,107	3,504,107
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,000	54,000	54,000				108,000	108,000
当期純損失(△)				△1,555,792	△1,555,792		△1,555,792	△1,555,792
自己株式の取得						△126	△126	△126
当期変動額合計	54,000	54,000	54,000	△1,555,792	△1,555,792	△126	△1,447,919	△1,447,919
当期末残高	2,849,185	2,829,185	2,829,185	△3,622,055	△3,622,055	△126	2,056,188	2,056,188

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,849,185	2,829,185	2,829,185	△3,622,055	△3,622,055	△126	2,056,188	—	2,056,188
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	441,856	441,856	441,856				883,713		883,713
当期純損失(△)				△862,585	△862,585		△862,585		△862,585
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)								1,411	1,411
当期変動額合計	441,856	441,856	441,856	△862,585	△862,585	—	21,127	1,411	22,539
当期末残高	3,291,042	3,271,042	3,271,042	△4,484,641	△4,484,641	△126	2,077,315	1,411	2,078,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,552,230	△859,372
減価償却費	1,763	2,005
受取利息	△650	△227
支払利息	170	43
為替差損益(△は益)	1,906	3,455
株式交付費	595	4,111
売上債権の増減額(△は増加)	△110,000	110,000
未払金の増減額(△は減少)	53,856	△14,165
預り金の増減額(△は減少)	7	△59
その他	△42,355	36,156
小計	△1,646,936	△718,052
利息の受取額	693	22
利息の支払額	△194	△43
法人税等の支払額	△2,838	△8,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,649,277	△726,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,265	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,265	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,358	△5,700
ストックオプションの行使による収入	107,404	11,891
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	863,151
新株予約権の発行による収入	—	5,970
自己株式の取得による支出	△126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,920	875,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,906	△3,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,564,528	144,703
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,437	1,943,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,908	2,088,612

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	456円47銭	390円87銭
1株当たり当期純損失	348円32銭	187円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(千円)	1,555,792	862,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,555,792	862,585
普通株式の期中平均株式数(株)	4,466,578	4,604,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数30個)	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第4回新株予約権(新株予約権の数1,050個)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

当事業年度終了後、当社が2020年12月24日に発行した第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われており、2021年4月16日をもって全ての行使が完了しております。

2021年4月1日から2021年4月16日までの新株予約権の行使の概要は以下の通りであります。

第4回新株予約権

①行使された新株予約権の個数	1,050個
②発行した株式の種類及び株式数	普通株式 105,000株
③資本金増加額	61,285千円
④資本準備金増加額	61,285千円

以上により、発行済株式数は5,419,600株、資本金は3,352,327千円、資本準備金は3,332,327千円となっております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 谷口 明史

・退任予定取締役

社外取締役 篠原 健

③就任及び退任予定日

2021年6月29日